

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第136期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	藤倉ゴム工業株式会社
【英訳名】	Fujikura Rubber Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中 光好
【本店の所在の場所】	東京都江東区有明三丁目5番7号 TOC有明
【電話番号】	03(3527)8111（大代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 神山 幸一
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区有明三丁目5番7号 TOC有明
【電話番号】	03(3527)8111（大代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 神山 幸一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 藤倉ゴム工業株式会社大阪支店 （大阪府北区小松原町2番4号 大阪富国生命ビル）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第135期 第3四半期 連結累計期間	第136期 第3四半期 連結累計期間	第135期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	20,944,147	21,936,182	29,207,002
経常利益 (千円)	1,462,765	1,292,903	1,811,291
四半期(当期)純利益 (千円)	3,039,519	1,153,897	3,214,728
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,645,861	1,170,638	4,358,657
純資産額 (千円)	20,375,500	21,859,886	20,804,184
総資産額 (千円)	31,204,841	31,945,179	31,685,704
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	152.70	49.32	154.81
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.3	68.4	65.7

回次	第135期 第3四半期 連結会計期間	第136期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.96	17.16

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や原油安による輸送コストの低減などを背景に緩やかな企業収益の持ち直しが見られました。しかし、個人消費においては、急激な円安に伴う物価高騰の影響などにより消費マインドの冷え込みが見られるなど、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループでは、連結子会社 株式会社キャラバン（東京都豊島区）の新社屋、さらに連結子会社 FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, Inc.（ベトナム・ハイフォン市）の第二工場を竣工させ、それぞれ稼働しております。また、平成26年12月24日開催の取締役会において、中国経済の継続的な伸びに伴い産業用資材の増産が見込まれることから、連結子会社 安吉藤倉橡膠有限公司（中国・浙江省）において第二工場を増設することを決議しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は219億3千6百万円（前年同四半期比4.7%増）、営業利益は9億6千3百万円（前年同四半期比1.5%減）、経常利益は12億9千2百万円（前年同四半期比11.6%減）、四半期純利益は11億5千3百万円（前年同四半期比62.0%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 産業用資材

主力の工業用品部門は、一部の自動車メーカーに減産傾向が見られたものの、国内外において受注が好調に推移したため増収増益となりました。制御機器部門は、国内において液晶・半導体関連製品が引き続き好調を維持し、更に医療機器関連製品の安定した受注があり増収増益となりました。電気材料部門は、インフラ関連製品の受注が減少し減収となったものの、経費削減が奏功し僅かながら増益となりました。

この結果、売上高は136億1千1百万円（前年同四半期比6.7%増）、営業利益は7億5千万円（前年同四半期比33.6%増）となりました。

#### 引布加工品

引布部門は、電気・電子関連製品の受注が堅調に推移したものの、一部の自動車関連製品の受注が低迷したため減収減益となりました。印刷機材部門は、アジア地域では主に中国市場が堅調だったものの、国内及び欧米地域において印刷市場が低迷した影響を受け減収減益となりました。加工品部門は、国内において舶用品関連製品の受注が堅調に推移したものの、産業資材分野の受注が減少し増収減益となりました。

この結果、売上高は34億7千8百万円（前年同四半期比0.5%増）、営業利益は1億4千1百万円（前年同四半期比44.7%減）となりました。

#### スポーツ用品

ゴルフ用カーボンシャフト部門は、昨年3月発売の超軽量『Air Speeder』がご好評をいただき、さらに9月に発売した『Speeder EVOLUTION』のツアープロ使用率が伸び、リシャフト市場での販売シェアが拡大したことにより増収となりました。一方、これらの広告宣伝を強化したことなどにより経費が増加したため減益となりました。アウトドア用品部門は、キャラバンシューズの新商品を発売したことにより増収となったものの、収益については前期に比べほぼ変わらない結果となりました。

この結果、売上高は44億5千1百万円（前年同四半期比3.9%増）、営業利益は3億6千8百万円（前年同四半期比14.0%減）となりました。

#### その他

物流部門は、荷動き低迷のため減収にはなったものの、原油安の影響を受け経費が減少し増益となりました。

この結果、売上高は3億9千4百万円（前年同四半期比11.0%減）、営業利益は5千2百万円（前年同四半期比26.1%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更、及び新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、8億9千4百万円であります。  
なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境の中で、経営成績に重要な影響を与える要因は、原材料の高騰、為替動向、販売価格の下落、急速な技術革新に対する対応、環境への配慮であります。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、購買及び生産体制の効率化によるコストダウン、為替管理の強化や生産・販売体制の見直し、技術開発への積極的な投資、環境負荷物質を使用しない製品の開発と供給を進めております。

また、原材料価格・為替の動向を注視しながら真のグローバル企業を目指し、引き続き世界的規模での企業活動を続け、当社グループの企業価値を高めてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、(4)に記載のとおりであります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	23,446,209	23,446,209	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	23,446,209	23,446,209		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		23,446,209		3,804,298		3,207,390

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 48,800		
完全議決権株式（その他）	普通株式 23,379,100	233,791	
単元未満株式	普通株式 18,309		1単元（100株） 未満の株式
発行済株式総数	23,446,209		
総株主の議決権		233,791	

- (注) 1 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式66株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
藤倉ゴム工業 株式会社	東京都江東区有明 三丁目5番7号 T O C 有明	48,800		48,800	0.21
計		48,800		48,800	0.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,525,494	5,110,883
受取手形及び売掛金	8,066,096	8,412,346
有価証券	702,080	400,000
商品及び製品	1,932,393	2,062,205
仕掛品	1,989,474	2,230,715
原材料及び貯蔵品	556,926	562,395
その他	1,206,708	1,167,546
貸倒引当金	22,312	34,177
流動資産合計	19,956,860	19,911,915
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,139,791	3,697,824
機械装置及び運搬具(純額)	2,367,300	2,588,986
土地	3,179,193	3,180,879
建設仮勘定	544,001	292,280
その他(純額)	287,472	287,037
有形固定資産合計	9,517,758	10,047,007
無形固定資産		
ソフトウェア	29,455	67,837
その他	183,284	194,705
無形固定資産合計	212,739	262,542
投資その他の資産		
投資その他の資産	2,048,546	1,772,967
貸倒引当金	50,201	49,253
投資その他の資産合計	1,998,345	1,723,714
固定資産合計	11,728,844	12,033,264
資産合計	31,685,704	31,945,179



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,637,389	2,613,627
短期借入金	3,732,803	3,525,875
未払法人税等	690,290	98,570
賞与引当金	349,157	101,391
その他	953,744	1,555,539
流動負債合計	8,363,384	7,895,004
固定負債		
長期借入金	655,584	400,000
環境対策引当金	42,467	33,516
退職給付に係る負債	1,295,715	983,095
資産除去債務	20,800	20,800
その他	503,569	752,877
固定負債合計	2,518,135	2,190,288
負債合計	10,881,519	10,085,293
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,804,298	3,804,298
資本剰余金	3,212,485	3,212,485
利益剰余金	12,898,705	13,937,665
自己株式	20,084	20,084
株主資本合計	19,895,404	20,934,364
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	287,037	339,611
繰延ヘッジ損益	2,837	2,547
為替換算調整勘定	903,017	851,984
退職給付に係る調整累計額	284,112	268,622
その他の包括利益累計額合計	908,780	925,521
純資産合計	20,804,184	21,859,886
負債純資産合計	31,685,704	31,945,179

## (2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	20,944,147	21,936,182
売上原価	16,306,870	16,755,125
売上総利益	4,637,276	5,181,057
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	289,370	302,405
給料及び手当	1,309,944	1,452,056
賞与引当金繰入額	18,845	27,008
退職給付費用	83,630	81,179
減価償却費	84,588	96,945
研究開発費	312,961	471,976
その他	1,560,326	1,786,094
販売費及び一般管理費合計	3,659,667	4,217,665
営業利益	977,609	963,391
営業外収益		
受取利息	14,011	16,622
受取配当金	27,110	29,294
受取賃貸料	18,569	25,362
為替差益	196,395	213,085
補助金収入	231,907	55,862
その他	104,067	82,296
営業外収益合計	592,062	422,524
営業外費用		
支払利息	21,142	17,486
賃貸収入原価	7,473	8,233
その他	78,289	67,292
営業外費用合計	106,905	93,012
経常利益	1,462,765	1,292,903
特別利益		
投資有価証券売却益	28,678	-
退職給付制度改定益	-	86,772
受取補償金	2,943,812	243,673
特別利益合計	2,972,491	330,446
特別損失		
関係会社株式評価損	-	30,218
特別損失合計	-	30,218
税金等調整前四半期純利益	4,435,256	1,593,130
法人税、住民税及び事業税	613,794	268,113
法人税等調整額	781,942	171,120
法人税等合計	1,395,737	439,233
少数株主損益調整前四半期純利益	3,039,519	1,153,897
四半期純利益	3,039,519	1,153,897

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,039,519	1,153,897
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	167,221	52,574
繰延ヘッジ損益	10,031	289
為替換算調整勘定	429,088	51,032
退職給付に係る調整額	-	15,489
その他の包括利益合計	606,341	16,741
四半期包括利益	3,645,861	1,170,638
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,645,861	1,170,638

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が256,625千円減少し、利益剰余金が165,831千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(追加情報)

(退職給付制度間の移行等に関する会計処理等)

当社は、平成26年10月1日付で確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行いました。

これにより、当第3四半期連結累計期間の特別利益として86,772千円を計上しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

輸出為替手形割引残高

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
輸出為替手形割引残高	11,451	18,608

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	796,565	835,285
のれんの償却額	3,913	4,384

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	78,640	4	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月13日 取締役会	普通株式	98,299	5	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年11月26日開催の取締役会決議に基づき、公募及び第三者割当により自己株式3,737,500株の処分を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が1,536,344千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が20,084千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	140,384	6	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年11月12日 取締役会	普通株式	140,384	6	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	産業用資材	引布 加工品	スポーツ 用品	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	12,755,798	3,461,432	4,283,981	442,933	20,944,147	-	20,944,147
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	96,261	96,261	96,261	-
計	12,755,798	3,461,432	4,283,981	539,195	21,040,408	96,261	20,944,147
セグメント利益	562,257	256,109	428,583	41,684	1,288,636	311,027	977,609

(注)1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去324千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 311,351千円が含まれています。全社費用は、主に当社の総務部門、人事部門、経理部門にかかる費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	産業用資材	引布 加工品	スポーツ 用品	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	13,611,249	3,478,813	4,451,763	394,356	21,936,182	-	21,936,182
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	95,845	95,845	95,845	-
計	13,611,249	3,478,813	4,451,763	490,201	22,032,028	95,845	21,936,182
セグメント利益	750,982	141,564	368,751	52,552	1,313,850	350,458	963,391

(注)1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去287千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 350,746千円が含まれています。全社費用は、主に当社の総務部門、人事部門、経理部門にかかる費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	152円70銭	49円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	3,039,519	1,153,897
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	3,039,519	1,153,897
普通株式の期中平均株式数(株)	19,905,151	23,397,343

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....140,384千円

(ロ) 1株当たりの金額.....6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月5日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月12日

藤倉ゴム工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野 口 和 弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 栗 原 学 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤倉ゴム工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤倉ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。